

事務事業名	出納事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	—	会計課	出納係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		持続可能な財政運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
納入義務者（個人・法人）、金融機関及び債権者（市民及び請負業者等）		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）				
		事業費		21,905		35,197		34,822		
		人件費		46,140		57,027		57,027		
目 的		総事業費		68,045		92,224		91,849		
適正な出納事務を行い、正確な収入額の把握や迅速かつ正確な支出事務における審査に努めることで、継続して安定した公金の出納事務を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳								
				国支出金				0		
				県支出金				0		
				市債				0		
				その他				0		
				一般財源				34,822		
				合 計				34,822		
手段、手法【実施手法：直営】										
・金融機関等で納付された収入済通知書等の内容を精査し、財務会計システムに入力します。 ・また、日計表・預金現在額書等を作成し、日々の収入額の整理及び把握をします。 ・支出伝票である支出負担行為書の確認、支出命令書の審査及び支払までの事務を正確かつ迅速に行います。		3. 活動内容								
		活動指標1	名称		領収済通知書処理件数				単位	枚
			内容説明		領収済通知書（収入伝票）等処理件数					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
予 定	33,000			32,000		33,000				
成 果（効果・予測）	活動指標2	指標値	実 績		31,629		32,531		――	
			名称		預金現在額書処理件数				単位	枚
日々の収入及び支出を財務会計システムで処理することにより各課において的確な収支状況を管理できます。		活動指標3	内容説明		金融機関からの収入状況等の報告に基づく集計表の作成					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
				予 定	5,000		5,100		5,100	
			課 題	活動指標4	指標値	実 績		5,061		5,066
名称		ゆうちょ銀行納付分の領収済通知書の精査枚数				単位	枚			
・担当職員（会計課・予算執行主管課）の知識・処理能力を引き続き維持向上していく必要があります。 ・継続して安定した公金収納を維持するために、指定金融機関等と調整を行う必要があります。		活動指標5	内容説明		郵便局納付分の領収済通知書の精査と預金現在額書の作成					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
				予 定	120,000		115,000		120,000	
					指標値	実 績		115,163		119,340
		名称		支払伝票処理件数				単位	枚	
		活動指標6	内容説明		支出負担行為書・支出命令書等処理件数					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
		指標値		予 定		79,500		78,500		76,500
			指標値	実 績		76,002		75,679		――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・担当職員の知識・処理能力を向上することで、引き続き会計事務の正確かつ効率的な処理に努めていきます。 ・継続して安定した公金収納を維持するため、公金収納等事務についての適正な費用負担及び収入事務のあり方について指定金融機関等と調整します。					

事務事業名	公金管理運用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	—	会計課	出納係	井関 高広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
財源（歳計・歳計外現金及び各種基金）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,614	4,819	4,819
目 的	総事業費	4,614	4,819	4,819
公金（歳計・歳計外現金及び各種基金）を確実な方法で保管し、効率的な資金運用をすることで運用益の確保を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 大和市公金管理運用基準及び大和市債券運用方針に基づき、歳計現金及び歳計外現金については、支払準備金は普通預金で保管し、支払準備金を上回る余裕資金は可能な限り長い期間を確実かつ効率的に運用します。各種基金に属する現金については、その基金の設置目的並びに積立及び取崩しの計画等を勘案して、確実かつ効率的に運用します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	歳計・歳計外現金運用資金の運用回数			単位	回
	内容説明	大口定期等の運用回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	3	3	
		実 績	3	4	— — —	
活動指標2	名称	歳計・歳計外現金運用資金の運用益			単位	円
	内容説明	大口定期等の運用益（単位：円）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	300,000	3,000,000	10,000,000	
		実 績	2,584,037	11,512,830	— — —	
活動指標3	名称	各種基金運用資金の運用回数			単位	回
	内容説明	債券・大口定期等の運用回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	35	77	64	
		実 績	114	91	— — —	
活動指標4	名称	各種基金運用資金の運用益			単位	円
	内容説明	債券・大口定期等の運用益（単位：円）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	6,000,000	15,000,000	30,000,000	
		実 績	10,733,158	31,757,365	— — —	

課 題

長年の超低金利の状況から変化が見られ、金利が上昇傾向にあることから、市場の動向等を注視し、確実かつ効率的な運用を図っていく必要があります。一方で、国による緊急の物価高騰に対する給付金等の支出のために支払資金を確保しなければなくなる可能性があることから、短期的な資金運用に限られています。

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続